

おわりに

令和3年から4年度の研究期間においては、新型コロナウイルス感染症拡大の状況から、研究活動の制約も余儀なくされたが、限られた機会でも多くの学校を訪問することができた。本研究は、小学校15校、中学校7校、高等学校6校、合計27校にご協力いただいた。実際に学校を訪問して、授業参観や協議を行う中で、通常の学級の担任が日々子供たちのために様々な手立てや教材等の工夫を検討していることや、そのために葛藤している様子を目の当たりにして、改めて、この研究の意義を感じる事ができた。また、GIGAスクール構想の推進により、ICTを積極的に活用した実践が展開されており、多様な教育的ニーズのある子供への支援の充実の可能性が広がっていることがうかがえた。

平成24年中教審報告において、インクルーシブ教育システムの基本的な方向性として、「障害のある子どもと障害のない子どもが、できるだけ同じ場で共に学ぶことを目指すべきであり、その場合には、それぞれの子どもが、授業内容が分かり学習活動に参加している実感・達成感を持ちながら、充実した時間を過ごしつつ、生きる力を身に付けていけるかどうか、これが最も本質的な視点であり、そのための環境整備が必要である」ことが示されている。子供たちにとって一日の大半を過ごす学校について、教科学習の内容がわからないことは、学校生活全体に大きな影響を与える。全ての子供の能力を最大限に伸ばす教育の実現に向けて、本研究を参考として、多様な教育的ニーズのある子供への教育の充実が図られると共に、通常の学級の担任を支える体制の構築・充実が図られることを期待したい。

おわりに、研究協力校をはじめ、研究協力機関、研究協力者の皆さまとの協議等が本研究の基盤となっています。本研究に情報提供や実践を紹介していただいた全ての関係者の皆さまに感謝申し上げます。

研究代表者 発達障害教育推進センター 総括研究員 井上 秀和